

NKSJ

HOLDINGS

第1期 株主通信(中間期) 2010年9月期



株主の皆さまへ

contents

- トップメッセージ - 2
- NKSJグループの経営戦略 - 3
- トピックス - 7
- NKSJグループの考えるCSR - 9
- 連結財務ハイライト(NKSJホールディングス) - 11
- 連結財務諸表(NKSJホールディングス) - 12
- 財務ハイライト(損保ジャパン/単体) - 15
- 財務ハイライト(日本興亜損保/単体) - 17
- 会社概要/役員/株式の状況 - 19
- 株主メモ - 21



NKSJホールディングス株式会社

証券コード：8630

最高品質の安心を追求し、 2つの力で、さらなる高みへ

変化する時代・ニーズの中で、常にNo.1の成長と信頼を生み出す企業を目指し、2社の信念をいまひとつに。国内有数の金融・保険グループとして、新たな時代を切り拓いていきます。

NKSJホールディングス

『目指す企業グループ像』

「徹底したお客さま視点で全ての価値判断を行い、
お客さまに最高品質の安心とサービスを提供し、
社会に貢献していくソリューション・サービスグループ」



経営統合による3つの効果

1. 規模拡大によるスケールメリットを活かすとともに、それぞれの顧客基盤を維持し、さらなる拡大・発展を目指します。
2. 商品・システム等の事業基盤を共通化・標準化し、事業効率・業務品質を高め、お客さまニーズに合致した高品質のサービスを提供していきます。
3. 事業基盤を共同活用することで早期に最大限の統合シナジーを創出します。

トップメッセージ

お客さまに選ばれ 真に信頼されるグループを目指して



代表取締役会長CEO
(兼)会長執行役員
兵頭 誠

代表取締役社長CEO
(兼)社長執行役員
佐藤 正敏

日頃より皆さまのご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
NKSJホールディングスは、損保ジャパンと日本興亜損保の経営統合に伴い、両社の共同持株会社として2010年4月1日に発足しました。NKSJグループは、統合シナジーの発揮と成長分野への資源投下により、グループ収益を飛躍的に向上させることを目指しています。

国内損害保険事業においては、収入保険料の拡大に向けた取組強化と事務・システムの共通化をはじめとしたコストシナジーの実現により保険収益を高め、あわせて資産運用力を強化することで事業収益の向上を図ります。国内生命保険事業においては2011年10月に損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合併を予定しており、商品ラインアップの拡充・販売体制の強化等により、事業規模の拡大を図ります。海外保険事業においては2010~2012年度の3年間に2,000億円規模の投資を行うことを想定しており、2010年11月にトルコの保険会社であるフィバ社の株式を取得し子会社としました。その他の事業においては2010年10月にアセットマネジメント子会社の合併・直接

子会社化を実施し、2010年11月にリスクコンサルティング子会社の事業統合を実施するなどグループ会社の組織再編による機能強化を着実にすすめております。

2010年度中間期の業績は、株式相場の低迷など厳しい事業環境が続きましたが、主要会社である損保ジャパンおよび日本興亜損保において台風等の自然災害に係る発生保険金の影響が少なかったこと等により、連結経常利益および連結中間純利益は、ともに年度当初の予想に対し大幅な増益となりました。通期の業績予想につきましては、連結経常利益および連結当期純利益とも年度当初の予想どおりの数値を見込んでおります。

NKSJグループは『成長』『信頼』No.1]をスローガンに掲げており、グループ収益の拡大による『成長』と、最高品質のサービスと新たなソリューションの提供による『信頼』を両立させることで企業価値の最大化にむけて、グループ一丸となって取り組んでまいります。

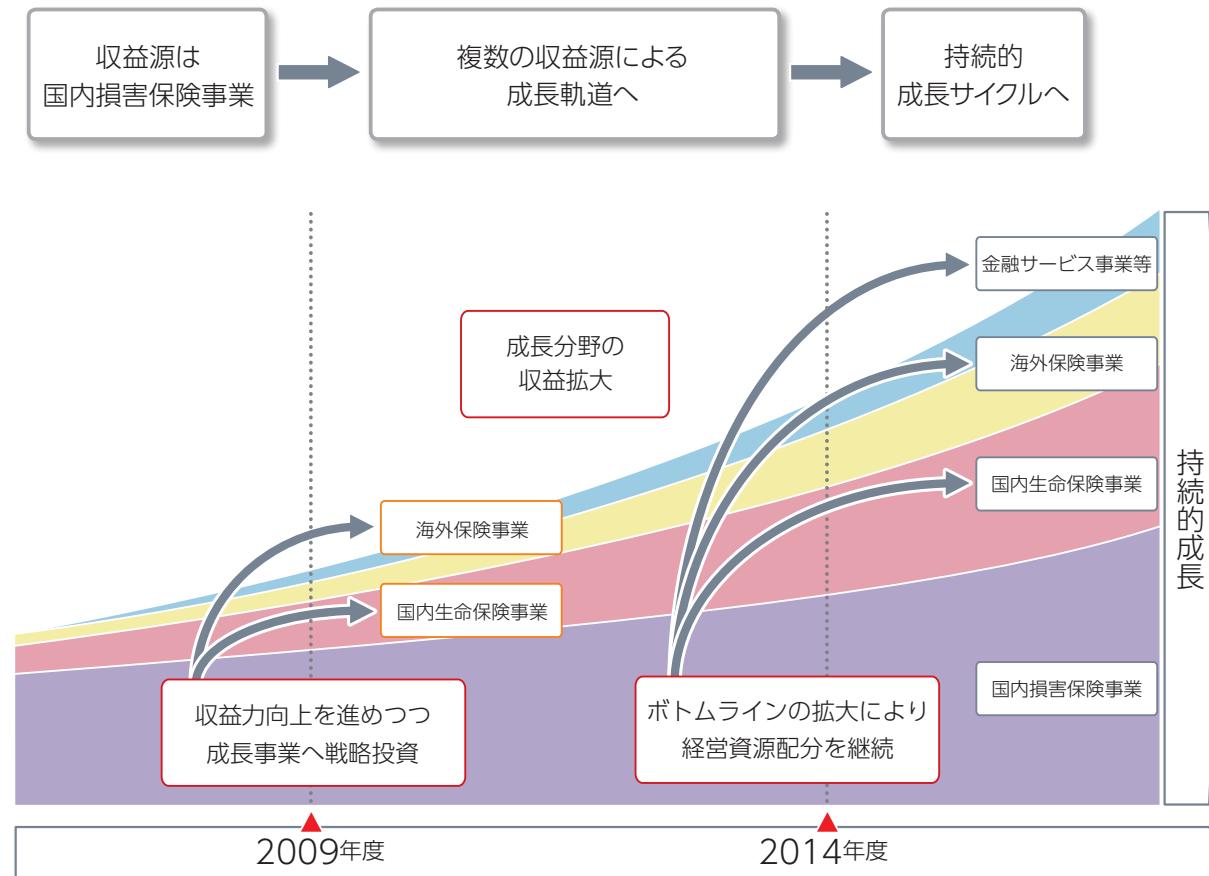
今後とも、ご愛顧・お力添えを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2010年12月

国内損害保険事業の収益力向上を基点として、成長分野への経営資源シフトを積極的にすすめて、

持続的成長サイクルへ

NKSJグループの基本戦略



【NKSJグループの中期経営数値目標】

NKSJグループの中期経営数値目標は以下のとおりです。

	2009年度(実績)	2012年度(計画)	2014年度(計画) ※2
修正連結利益	899億円	900億円	1,600億円 (100%)
国内損害保険事業	467億円	500億円	900億円 (56%)
国内生命保険事業	446億円	350億円	500億円 (31%)
海外保険事業	15億円	70億円 + α ※1	160億円 (10%)
金融サービス事業等	△ 29億円	△ 20億円	40億円 (3%)
修正連結ROE	5.1%	4.4%	7%

※1 海外保険事業においては、M&Aによる利益増を見込んでいますが、新規投資の実施年度は現時点で予測困難であることから、2012年度においては既存事業からの利益のみを表示しています。

※2 2014年度(計画)の()内数値は構成比です。

○ 修正利益計算上の集計対象

国内損害保険事業	損保ジャパン、日本興亜損保の単体の合算
国内生命保険事業	損保ジャパンひまわり生命、日本興亜生命の合算 ※2011年10月に合併予定
海外保険事業	海外保険子会社等
金融サービス事業等	セゾン自動車火災、そんぽ24、損保ジャパンDIY生命、金融サービス、ヘルスクエア等

○ 修正利益の算出方法

【国内損害保険事業】
 当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因

【国内生命保険事業】
 当期エンベディッド・バリュー(EV)増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響額

【海外保険事業、金融サービス事業等】
 財務会計上の当期純利益

修正連結ROE = $\frac{\text{修正連結利益}}{\text{連結純資産(除く生保子会社純資産) + 異常危険準備金(税引後) + 価格変動準備金(税引後) + 生保子会社EV}}$
 (注) 分母は期首・期末の平均残高

NKSJグループの経営戦略

国内保険事業

グループの力を結集し、国内競争力を徹底強化

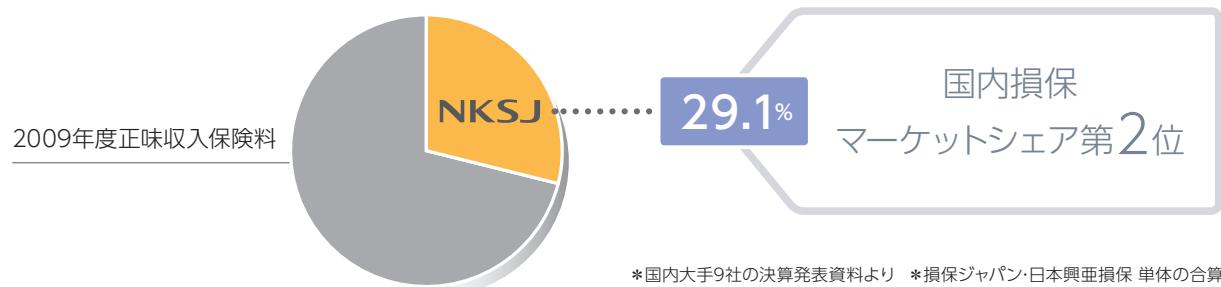
全国各地においてトップシェアを誇る国内損害保険事業においては、統合により拡大した市場をフル活用。強みの商品開発力とサービス品質で新たな時代のお客さまニーズに柔軟に対応。

さらに、高い成長性を有する生命保険分野ではグループ内生命保険子会社の合併により「成長の加速」を図ります。

【国内損保ネットワーク】



【日本全国で選ばれ続けるNKSJ】



海外保険事業

国内損保・生保に次ぐ収益の柱へ

NKSJグループの成長ドライバーとして位置づけ、統合によりさらに強固となったネットワーク、財務基盤を活かすとともに、人材を積極的に投入。

2012年度までの3年間で、海外保険事業において2,000億円規模の投資を想定しています。

【海外ネットワーク】



【グループ収益の柱へ、拡大する海外保険事業】

2014年度の利益目標 160億円	既存事業による利益	80億円	2012年度までの3年間で2,000億円のM&A
	新規投資先からの利益	80億円	
● 高い成長性・収益性が見込まれる市場における収益を拡大			最近の出資案件 2009年 3月 タイ・ナワキ社 5.9億円 2009年 7月 ブラジル・マリチマ社 155億円 2010年 5月 シンガポール・テネット社 64億円 2010年 11月 トルコ・フィバ社 274億円 など
● 原則として中国・インド・ブラジル・ASEANなど成長力のある新興国が対象			

損保ジャパン

2010年5月 シンガポール損害保険会社の株式取得



シンガポールの損害保険会社Tenet Insurance (テネット社)の全株式を

取得しました。

日系企業を中心とした企業物件に強みを持つ損保ジャパン・シンガポール社に加えて、現地中堅中小企業および個人顧客を中心に独自のマーケット戦略で成功しているテネット社を傘下に収めることで、両社間の相乗効果を追求し、シンガポールおよび東南アジア域内における一層の事業基盤強化・拡大を目指します。

>> 2010年6月 中国現地法人の江蘇支店設立認可を取得



日本財産保険(中国)有限公司(損保ジャパン中国)が、中国保険監督管理委員会から江蘇支店設立の正式認可を受領し、同社は日系の損害保険会社として初めて、江蘇省に支店を設立しました。

これにより、損保ジャングループは、中国において日系損害保険会社としては最多となる4箇所(遼寧省・上海市・広東省・江蘇省)で営業拠点を展開することになりました。

>> 2010年6月 トルコ損害保険会社の株式取得の合意



トルコの損害保険会社Fiba Sigorta Anonim Sirketi(フィバ社)の株式の取得について、フィバ社の主要株主およびその関連会社と合意し、11月にフィバ社の99.07%の株式を取得して子会社としました。

フィバ社は、設立から9年の比較的新しい会社ながらリテールを中心として高い成長と収益性を実現しており、損保ジャパンは今回の出資を通じて、成長著しいトルコで損害保険事業の拡大を目指します。

>> 2010年8月 保険手続きNavi 50万件突破

2010年2月からスタートした「保険手続きNavi」による契約手続き件数が50万件を突破しました。

保険手続きNaviは、お客さまに「かんたん! なっとく! わりやすい!」をキーワードに構築されたご契約手続き機能であり、代理店がお客さまへビジュアルでわかりやすい画面を用いて商品説明から契約締結まで行うことができます。現在は自動車保険の手続きのみが対象ですが、2011年2月には個人用火災総合保険の新規・更改手続きができる「火災ナビ」のサービス開始を予定しています。



NKSJ HOLDINGS

2010年7月 アセットマネジメント子会社合併の決定

NKSJグループにおける資産運用体制を強化するため、グループ会社である損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社とゼスト・アセットマネジメント株式会社を、10月1日に合併し、NKSJホールディングスの直接子会社とすることを決定しまし

た。新社名を「損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社」とし、NKSJグループの資産運用機能を集中させる戦略会社としてアセットマネジメント事業の拡大およびNKSJグループの収益力の向上を図ります。

>> 2010年10月 リスクコンサルティング子会社事業統合の決定

NKSJグループにおけるリスクコンサルティング事業を強化するため、リスクコンサルティング子会社の事業統合を行うことを決定しました。11月1日付けで、エヌ・ケイ・リスクコンサルティング株式会社がやっている統合対象事業を株式会社損保ジャパン・リスクマネジメントに譲渡し、

あわせて社名を「NKSJリスクマネジメント株式会社」に変更しました。リスクコンサルティング分野においても、お客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、新たなソリューション・サービスを提供してまいります。

日本興亜損保

2010年8月 「国連グローバル・コンパクト」に参加

「国連グローバル・コンパクト」の参加企業として登録されました。国連グローバル・コンパクトは、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。現在までに、世界で8,700を超える企業・団体が参加しており、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応および腐敗の防止に関わる10項目の基本原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力を継続しています。



※損保ジャパンも2006年から参加しています。

>> 2010年8月 FMラジオ番組「日本興亜損保 Eco Action World」の開始

環境をテーマとするFMラジオ番組「日本興亜損保 Eco Action World」の単独スポンサーとして番組提供を開始しました。日本興亜損保の環境キャラクター「エコラッタ」とパーソナリティが、世界中の「エコロジー」を紹介するラジオ・プログラムです。エコロジーのスケールにかかわらず、幅広く企業、団体、個人の興味深いエコアクションを毎週レポートしています。

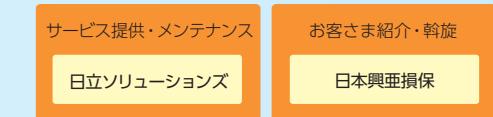


エコラッタは地球が喜びと現れる妖精。番組で取り上げるエコアクションが増えるとエコラッタも増えていきます。(番組ホームページ <http://www.frm.co.jp/eoaction>)

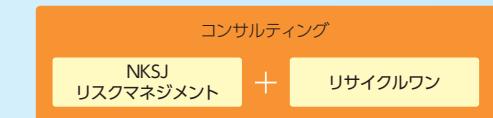
>> 2010年9月 「CO₂&コスト見える化サービス」の紹介・斡旋を開始

グループ会社であるNKSJリスクマネジメント、株式会社日立ソリューションズおよび株式会社リサイクルワウンと協力して、本年9月から「CO₂&コスト見える化サービス」の紹介・斡旋を開始し、環境関連ビジネスに参入しました。このサービスは、企業活動全般から排出されるCO₂算定とコスト管理を同時に実現する「CO₂&コスト見える化システム」と「CO₂削減目標・方針の策定やCO₂削減支援などのコンサルティング」の二本立ての構成となっており、企業の地球温暖化防止の取り組みをワンストップ・サービスで支援していきます。

■ 「CO₂&コスト見える化システム」の体制



■ 「CO₂&コスト見える化・削減支援コンサルティング」の体制



NKSJグループの考えるCSR

NKSJグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、ながら、企業としての社会的責任を果たしていきます。

NKSJグループは、120年に及び歴史の中で培ってきた、保険事業さまに「安心、安全」を提供することで、持続可能な社会の実現に

※ダイバーシティ／性別、年齢、国籍、人種、宗教等にかかわらず多様な個性をもった

積極的にかかわりあいながら、経営基本方針を踏まえ、高い倫理観のもと、人権やダイバーシティ※、地域社会への配慮などを自らの事業活動に組み込みを核とする本業の強みを活かし、これからも常に一步先を見据えて、お客様貢献するとともに、新しい社会的価値の創造に挑み続けます。

人材を活かし、能力を十分に発揮していくことが組織の目的の達成を可能にするという考え方



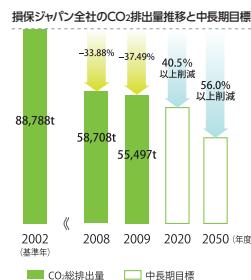
NKSJホールディングスは2010年9月、世界の代表的な社会的責任投資指標(SRIインデックス)であるDJSI Worldの組入銘柄に選定されました。

損保ジャパン 一歩先を見つめて

「本業の領域」「企業としての社会貢献」「社員の全員参加による活動領域」の3つの領域でCSRに取り組んでいます。その中で、とりわけ注力していくべき課題として「4つの重点課題」を掲げています。「4つの重点課題」はステークホルダーとのエンゲージメントを通じて絞り込んだものです。

重点課題① 気候変動における「適応と緩和」

気候変動への適応策のひとつとしてタイで天候インデックス保険を提供するとともに、CO₂排出削減の中長期目標を掲げ、環境負荷軽減に向けた取り組みを進めています。



CO₂削減目標

中期目標: 2020年までに2002年度比で40.5%以上削減
 長期目標: 2050年までに2002年度比で56.0%以上削減

重点課題② 安全・安心へのリスクマネジメント

建築物の環境性能を総合的に評価し、5段階で格付けするCASBEE評価認証業務や、企業が排出する温室効果ガス削減等の温暖化リスクマネジメント、NPOと共同で開発した生物多様性コンサルティングなどの、環境ソリューション・サービスを提供しています。



重点課題③ CSR金融

インド現地法人のユニバーサルソノポは、農村・貧困層向けのマイクロインシュアランス(小規模保険サービス)を展開しています。保険に加入することにより、富裕層だけでなく貧困層の多い地方農村部にも保険を普及させ、貧困改善に寄与することを目指しています。



インドの農作業風景

重点課題④ 地域における協働の促進

「損保ジャパンちきゅうくらぶ」は、全社員がメンバーとして社会貢献活動を行うボランティア組織です。「地道・継続、自主性、全員参加」をキーワードに、地域の課題にあわせた社会貢献活動に取り組んでいます。社員有志が月々の給与から寄付する「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」が、ちきゅうくらぶの活動を支援しています。



損保ジャパンちきゅうくらぶ 霞ヶ浦でのアサザの植え付け(茨城支店)

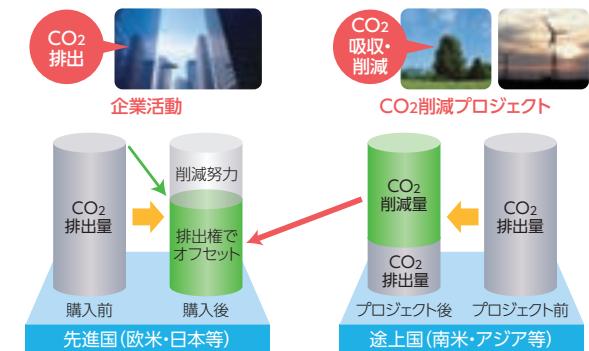
この素晴らしい地球環境を未来へ引き継ぐために 日本興亜損保

カーボンニュートラル宣言企業として自社のCO₂排出量を削減(エネルギー投入量の削減)。低炭素社会に向けた中長期目標も設定。

2008年7月に発表した「カーボンニュートラル宣言」にもとづき、2012年度までに自社のCO₂排出量を20%削減した上で、残りは排出権を購入するなどして、CO₂排出実質「ゼロ」を目指しています。

さらに、持続可能な発展を目指し、予防的アプローチという観点から、CO₂削減にかかる中長期目標を設定しています。

CO₂を2020年度に34%削減、2050年度に80%削減(基準年は2006年度)



環境配慮型の商品・サービスの提供(カーボンオフセット)

自動車保険の車両保険事故対応の際にリサイクル部品(エコパーツ)をご活用いただいた場合や、ご契約時に保険約款を紙で交付しない「Eco-Net約款」等をご選択いただいた場合などに、当社が一定額を負担して国連認証の再生可能エネルギーのプロジェクトから生成される排出権を購入(カーボンオフセット)しています。これにより、2009年度分として温室効果ガス排出量3,763トン分(累計で4,778トン分)の排出権を取得し、政府に無償譲渡しました。



風力発電プロジェクト

TABLE FOR TWOプログラムへの参加

霞が関本社食堂において、役職員がTABLE FOR TWOが定める基準を満たすメニューを選ぶことで、その代金から1食につき20円を寄付する活動をスタートしました。

寄付金はTABLE FOR TWO事務局を通じて開発途上国の子供たちの学校給食に役立てられます。

※損保ジャパンも2008年から参加しています。



霞が関本社食堂

(単位:百万円)	
	2010年9月期
経常収益	1,329,799
保険引受収益	1,261,384
① 正味収入保険料	987,832
生命保険料	108,905
資産運用収益	63,222
その他経常収益	5,191
経常費用	1,290,910
保険引受費用	1,048,058
正味支払保険金	607,279
資産運用費用	24,913
営業費及び一般管理費	212,008
その他経常費用	5,929
経常利益	38,888
② 中間純利益	24,116
総資産	9,026,824
純資産	1,122,876

① >> 正味収入保険料種目別内訳 (2010年9月期)

種目	金額 (百万円)
自動車保険	4,906
自動車損害賠償責任保険	1,240
その他	1,381
火災保険	1,141
海上保険	238
傷害保険	968

② >> 中間純利益の事業セグメント別内訳 (2010年9月期)

事業セグメント	金額 (百万円)
損害保険事業	27,617
生命保険事業	△ 2,379
その他	△ 1,121
合計	24,116

中間連結貸借対照表

科目	当中間連結会計期間末 (2010年9月30日現在)
現金及び預貯金	270,872
コールローン	98,497
買現先勘定	82,982
債券貸借取引支払保証金	27,146
買入金銭債権	37,253
金銭の信託	84,648
有価証券	6,511,189
貸付金	713,053
有形固定資産	362,176
無形固定資産	31,566
その他資産	571,200
繰延税金資産	242,078
貸倒引当金	△ 5,839
資産の部合計	9,026,824

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (2010年9月30日現在)
保険契約準備金	7,352,175
社債	128,000
その他負債	269,655
退職給付引当金	106,503
役員退職慰労引当金	113
賞与引当金	25,510
価格変動準備金	21,336
繰延税金負債	654
負債の部合計	7,903,947
資本金	100,045
資本剰余金	438,555
利益剰余金	335,209
自己株式	△ 527
株主資本合計	873,282
その他有価証券評価差額金	266,889
繰延ヘッジ損益	5,330
為替換算調整勘定	△ 27,962
評価・換算差額等合計	244,258
新株予約権	2,362
少数株主持分	2,973
純資産の部合計	1,122,876
負債及び純資産の部合計	9,026,824

連結財務諸表

NKSJ HOLDINGS

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (2010年4月1日～2010年9月30日)
経常収益	1,329,799
保険引受収益	1,261,384
(うち正味収入保険料)	(987,832)
(うち収入積立保険料)	(79,398)
(うち積立保険料等運用益)	(30,061)
(うち生命保険料)	(108,905)
(うち支払備金戻入額)	(35,643)
(うち責任準備金等戻入額)	(16,454)
資産運用収益	63,222
(うち利息及び配当金収入)	(78,453)
(うち有価証券売却益)	(5,839)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△ 30,061)
その他経常収益	5,191
経常費用	1,290,910
保険引受費用	1,048,058
(うち正味支払保険金)	(607,279)
(うち損害調査費)	(65,449)
(うち諸手数料及び集金費)	(176,065)
(うち満期返戻金)	(165,853)
(うち生命保険金等)	(28,735)
資産運用費用	24,913
(うち有価証券売却損)	(2,201)
(うち有価証券評価損)	(6,827)
営業費及び一般管理費	212,008
その他経常費用	5,929

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (2010年4月1日～2010年9月30日)
経常利益	38,888
特別利益	2,015
特別損失	4,923
税金等調整前中間純利益	35,980
法人税及び住民税等	2,793
法人税等調整額	9,250
法人税等合計	12,043
少数株主損失(△)	△ 180
中間純利益	24,116

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (2010年4月1日～2010年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,567
現金及び現金同等物の増減額	980
現金及び現金同等物の期首残高	262,844
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	141,141
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,480
現金及び現金同等物の中間期末残高	407,447

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (2010年4月1日～2010年9月30日)	
資本金	前期末残高	70,000
	当中間期変動額	
	新株の発行(新株予約権の行使)	45
	株式移転による増加	30,000
	当中間期変動額合計	30,045
資本剰余金	前期末残高	100,045
	当中間期変動額	
	新株の発行(新株予約権の行使)	45
	自己株式の処分	31
	株式移転による増加	414,248
利益剰余金	当中間期変動額合計	414,325
	前期末残高	438,555
	当中間期変動額	
	剰余金の配当	△ 25,700
	当中間期変動額合計	△ 1,584
自己株式	当中間期末残高	335,209
	前期末残高	-
	当中間期変動額	
	自己株式の取得	△ 708
	自己株式の処分	180
株主資本合計	当中間期変動額合計	△ 527
	当中間期末残高	△ 527
	前期末残高	431,023
	当中間期変動額	
	新株の発行(新株予約権の行使)	91
純資産合計	剰余金の配当	△ 25,700
	中間純利益	24,116
	自己株式の取得	△ 708
	自己株式の処分	212
	株式移転による増加	444,248
当中間期変動額合計	442,259	
当中間期末残高	873,282	

科目	当中間連結会計期間 (2010年4月1日～2010年9月30日)	
その他有価証券評価差額金	前期末残高	389,352
	当中間期変動額	
	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 122,463
	当中間期変動額合計	△ 122,463
	当中間期末残高	266,889
繰延ヘッジ損益	前期末残高	-
	当中間期変動額	
	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,330
	当中間期変動額合計	5,330
	当中間期末残高	5,330
評価・換算差額等	前期末残高	△ 21,674
	当中間期変動額	
	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 6,287
	当中間期変動額合計	△ 6,287
	当中間期末残高	△ 27,962
新株予約権	前期末残高	367,678
	当中間期変動額	
	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 123,420
	当中間期変動額合計	△ 123,420
	当中間期末残高	244,258
少数株主持分	前期末残高	1,302
	当中間期変動額	
	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,059
	当中間期変動額合計	1,059
	当中間期末残高	2,362
純資産合計	前期末残高	2,839
	当中間期変動額	
	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133
	当中間期変動額合計	133
	当中間期末残高	2,973
純資産合計	前期末残高	802,843
	当中間期変動額	
	新株の発行(新株予約権の行使)	91
	剰余金の配当	△ 25,700
	中間純利益	24,116
自己株式の取得	△ 708	
自己株式の処分	212	
株式移転による増加	444,248	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 122,226	
当中間期変動額合計	320,032	
当中間期末残高	1,122,876	

	(単位:百万円)		
	2009年9月期	2010年9月期	増減額
正味収入保険料	641,665	643,682	+ 2,017
(除く自賠責)	559,344	558,216	△ 1,128
正味損害率	74.7%	69.3%	△ 5.4pt
(除く金融保証・自賠責)	60.1%	61.4%	+ 1.4pt
正味事業費率	34.2%	33.3%	△ 0.8pt
(除く自賠責)	35.2%	34.4%	△ 0.8pt
コンバインドレシオ	108.8%	102.6%	△ 6.2pt
(除く金融保証・自賠責)	95.3%	95.9%	+ 0.6pt
保険引受利益	18,207	14,173	△ 4,034
資産運用粗利益	19,245	15,133	△ 4,112
経常利益	32,138	25,105	△ 7,033
中間純利益	30,715	18,313	△ 12,401
	2010年3月期	2010年9月期	増減額
総資産	5,029,232	4,857,255	△ 171,976
純資産	820,181	725,555	△ 94,625

○ ソルベンシー・マージン比率 (2010年9月30日現在) **753.7%**

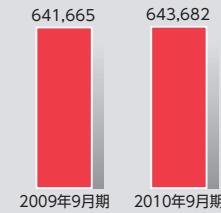
○ 格付け (2010年9月30日現在)

Standard & Poor's 【保険財務力格付け】 AA-	Moody's 【保険財務格付け】 Aa3	格付投資情報センター (R&I) 【発行体格付け】 AA	日本格付研究所 (JCR) 【保険金支払能力格付け】 AA+
---	------------------------------------	---	---

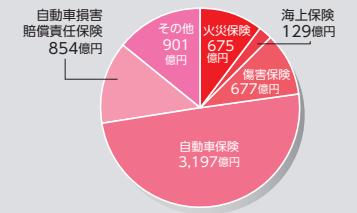
① >> 正味収入保険料

自動車販売台数の増加や物流の回復等に伴い、自賠責保険・海上保険が増収となったことなどにより、前中間期比0.3%の増収となりました。

正味収入保険料 (単位:百万円)



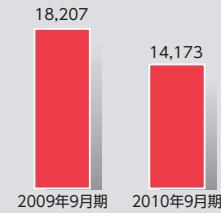
種目別内訳 (2010年9月期)



② >> 保険引受利益

当期中に発生した自然災害の影響が軽微であったこと、金融保証保険において126億円の利益を計上したことなどにより、保険引受利益は黒字を確保しました。

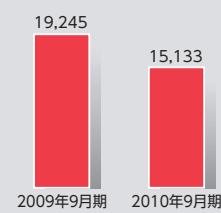
保険引受利益 (単位:百万円)



③ >> 資産運用粗利益

円高の影響を主因として、外貨建債券の利息が減少したことなどにより、資産運用粗利益は41億円減少しました。

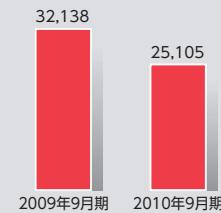
資産運用粗利益 (単位:百万円)



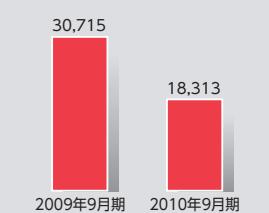
④ >> 経常利益・中間純利益

以上の結果、経常利益は251億円、中間純利益は183億円となりました。

経常利益 (単位:百万円)



中間純利益 (単位:百万円)



	2009年9月期	2010年9月期	増減額
正味収入保険料	319,749	316,583	△ 3,165
(除く自賠責)	282,617	278,303	△ 4,313
正味損害率	66.2%	67.1%	+ 0.9pt
(除く自賠責)	61.3%	62.5%	+ 1.1pt
正味事業費率	35.4%	35.3%	△ 0.0pt
(除く自賠責)	36.8%	36.8%	+ 0.0pt
コンバインドレシオ	101.6%	102.4%	+ 0.9pt
(除く自賠責)	98.1%	99.3%	+ 1.2pt
保険引受利益	18,573	11,107	△ 7,466
資産運用粗利益	14,266	11,339	△ 2,927
経常利益	31,182	20,546	△ 10,636
中間純利益	18,496	13,148	△ 5,347
	2010年3月期	2010年9月期	増減額
総資産	2,592,464	2,508,197	△ 84,267
純資産	433,642	404,464	△ 29,178

○ ソルベンシー・マージン比率 (2010年9月30日現在) **700.7%**

○ 格付け
(2010年9月30日現在)

Standard & Poor's
【保険財務力格付け】
AA-

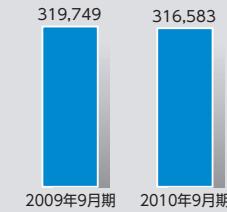
格付投資情報センター (R&I)
【発行体格付け】
AA

(単位:百万円)

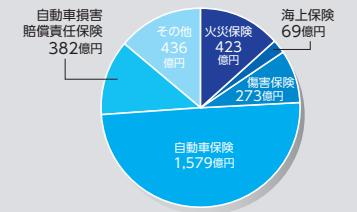
① >> 正味収入保険料

自動車販売台数の増加や物流の回復等に伴い、自賠責保険・海上保険が増収となりましたが、自動車保険で等級進行等の影響による単価ダウン減収もあり前中間期比1.0%の減収となりました。

正味収入保険料 (単位:百万円)



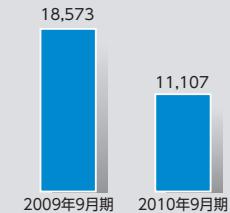
種目別内訳 (2010年9月期)



② >> 保険引受利益

自動車保険の発生保険金の増加を主因に前中間期比74億円減少するものの黒字を確保しました。

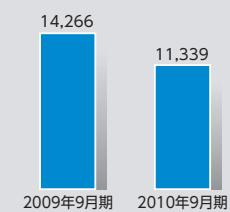
保険引受利益 (単位:百万円)



③ >> 資産運用粗利益

有価証券売却損益の減少などにより前年同期比で29億円減少しました。

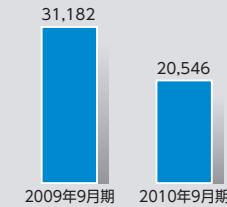
資産運用粗利益 (単位:百万円)



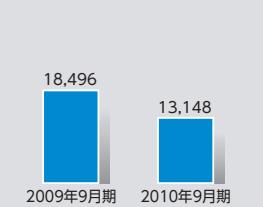
④ >> 経常利益・中間純利益

以上の結果、経常利益は205億円、中間純利益は131億円となりました。

経常利益 (単位:百万円)



中間純利益 (単位:百万円)



会社概要／役員／株式の状況

会社概要

(2010年9月30日現在)

会社名 …………… NKSJホールディングス株式会社 (英文表記: NKSJ Holdings, Inc.)
 本店所在地 …………… 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
 設立日 …………… 2010年4月1日
 資本金 …………… 1,000億円
 従業員数 …………… 232名
 事業内容 …………… 損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした
 会社の経営管理およびこれに附帯する業務

会社名 …………… 株式会社損害保険ジャパン (英文表記: Sompo Japan Insurance Inc.)	会社名 …………… 日本興亜損害保険株式会社 (英文表記: NIPPONKOA Insurance Company, Limited)
本店所在地 …… 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	本店所在地 …… 東京都千代田区霞が関三丁目7番3号
創業 …………… 1888年	創業 …………… 1892年
資本金 …………… 700億円	資本金 …………… 912億円
代理店数 …… 国内45,533店、海外4店	代理店数 …… 国内27,972店、海外5店
従業員数 …… 19,027名	従業員数 …… 10,578名

役員

(2010年9月30日現在)

代表取締役会長CEO (兼) 会長執行役員	兵頭 誠	取締役(社外)	ジョージ・オルコット
代表取締役社長CEO (兼) 社長執行役員	佐藤 正敏	取締役執行役員	櫻田 謙悟
取締役(社外)	弦間 明	取締役常務執行役員	山口 裕之
取締役(社外)	勝俣 恒久	執行役員経営企画部長	高田 俊之
取締役(社外)	朝香 聖一	監査役(社外)	増田 宏一
取締役(社外)	藤田 純孝	監査役(社外)	保田 真紀子
取締役(社外)	川端 和治	監査役(社外)	西川 元啓
取締役常務執行役員	藤井 康秀	常勤監査役	角川 与宇
取締役常務執行役員	山口 雄一	常勤監査役	飯田 二郎

株式の状況

(2010年9月30日現在)

株式の総数、株主数

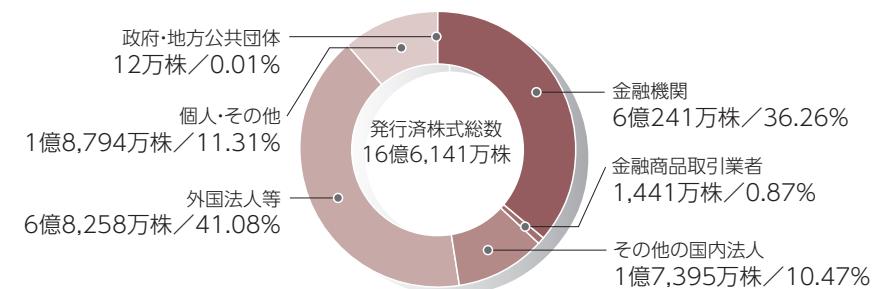
発行可能株式総数 …………… 5,000,000,000 株
 発行済株式総数 …………… 1,661,409,178 株
 株主数 …………… 52,202 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	85,003	5.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	69,255	4.17
LONGLEAF PARTNERS FUND	56,402	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	51,693	3.11
第一生命保険株式会社	40,908	2.46
NKSJホールディングス従業員持株会	39,598	2.38
株式会社みずほコーポレート銀行	34,052	2.05
日本通運株式会社	32,004	1.93
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	24,629	1.48
明治安田生命保険相互会社	22,503	1.35

※第一生命保険株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式17,971千株が含まれております。
 (株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」です。)

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 配当・議決権の基準日 3月31日
 単元株式数 1,000株
 公告の方法 電子公告により行います。(http://www.nksj-hd.com/)
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部) および大阪証券取引所(市場第一部)

株主名簿管理人変更のお知らせ

当社の株主名簿管理人である「株式会社だいこう証券ビジネス」の株主名簿管理人にかかる業務等が、会社分割により「三菱UFJ信託銀行株式会社」に承継されることとなりました。

これに伴い、2011年1月1日(土曜日)から、当社の株主名簿管理人が下記のとおり変更となりますので、お知らせいたします。

	[2010年12月31日(金曜日)まで]	[2011年1月1日(土曜日)以降]
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社 【各種お問い合わせ先・郵便物送付先】 ※2010年12月30日(木曜日)まで 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター 電話：0120-255-100 (通話料無料)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 【各種お問い合わせ先・郵便物送付先】 ※2011年1月4日(火曜日)以降 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711 (通話料無料)

株式に関する各種手続き

- 受取がお済みでない配当金のお受け取り、支払明細等の発行についてのお問い合わせは、株主名簿管理人へご連絡ください。
 なお、配当金のお支払期間は支払開始から3年間となっておりますので、お早目にご請求ください。
- 住所変更、配当金受領方法の指定および単元未満株式の買取・買増などの各種手続きについては、証券会社等に口座をお持ちの株主さまは、お取引のある証券会社等へお問い合わせください。
 なお、証券会社等に口座がなく、特別口座で管理されている株主さまは、右記特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。

単元未満株式の買取、買増制度のご案内

●単元未満株式の買取制度とは？

証券取引所で売買できない、1,000株(1単元)未満の株式を、当社に対して市場価格で売却する制度です。



●単元未満株式の買増制度とは？

証券取引所で売買できない、1,000株(1単元)に不足する株式を、当社から市場価格で買い増しする制度です。



特別口座の口座管理機関

	[旧 損保ジャパンの株主さま]	[旧 日本興亜損保の株主さま]
特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先 および 郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-288-324 (通話料無料)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711 (通話料無料)

特別口座からの振替手続き

特別口座に記録されている株式は、「単元未満株式の買取・買増」を除いて売買ができませんので、お早目に証券会社に株主さまご本人名義の口座を開設していただき、当該口座への振替手続きを実施していただきますようお願いいたします。

詳細につきましては、上記特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。

ホームページのご案内



IR情報は
こちらより詳細をご覧ください。



<http://www.nksj-hd.com/>

NKSJホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
TEL. 03-3349-3000



この株主通信は適切に管理された森林から生まれた[FSC™認証紙]
および環境に配慮した植物油インキを使用しています。